

米国の対中攻勢に「手負い」の習主席 高まる習近平「独裁」批判、低下する求心力

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2018/7/25

米中「貿易摩擦」激化と共に夏恒例の中国「北戴河会議」を控え、長老達が対米関係を巧くハンドリングできない習近平主席への批判を強め、7月4日には上海で若い女性が「習近平の独裁に反対」と叫び肖像に墨汁をかけるツイッター動画を発信、新華社（電子版）は毛沢東の後継者として党主席に就任した故華国鋒氏の個人崇拜への批判紹介など独裁体制を強める習近平体制への批判が風雲急を告げる。

習氏の肖像画を禁じる公安当局の緊急通知

「トランプ大統領の最大関心は11月中旬選挙であり、支持者の意思を『忖度』して動き、支援者の『支持』がある限り外部の批判や摩擦などお構いなく9月頃の支持率が高ければ貿易戦争の道を突き進む可能性。逆に支持者が『撃ち止め』を言い出せば中国の譲歩を引き出し勝利宣言して休戦に持ち込もう」一。

某セミナーで中国専門の政治学者に「米大統領は追加2000億ドルの中国への制裁関税に踏み切ると思ふか」と尋ねたらこうした答えが返ってきた。

つまり、トランプ大統領の頭の中は、中間選挙に向けての得点稼ぎと中国との当面の交渉の駆け引きで一杯であり、関税引き上げの強硬姿勢の「有言実行」は支持層へのアピールに他ならない。敢えて、500億ドルの制裁関税を7月6日に第一弾として340億ドル規模にしたのも戦術だというのだ。

6月19日に公表されたナバロ大統領補佐官が主導した「報告書」にも中国による技術や知的財産権を奪取する手口が列挙され反中ムードが喧伝される。

具体的には、1) 米企業買収による技術の獲得、2) 米企業に対する強制的な技術移転要求、3) サイバー攻撃やN&Aへの政府関与、4) 対中投資規制やZTEのイラン金融制裁違反など枚挙に暇がない。さらに、知財だけでなく、中国「標準化」策定を通じた技術入手への警戒感がある。

むしろ、「従来の米国であれば、ここまで反中ムードが強まれば、親中派から『中国擁護論』が浮上するはずだが、今回はそうした擁護論が一切浮上しないところに米国の「中国への怒り」の表出が見てとれる」（前述の政治学者）。

一方、こうしたトランプ政権の強硬姿勢に対して中国が融和的な対応を取ることは「対米弱腰外交」と批判され政治的なリスクが大きい。だが、ここに来て「米中関係を巧くハンドリングできない習近平主席への批判が高まりつつある」（政治学者）。

「習近平同志の写真やポスターを全て撤去せよ」一。7月12日、習氏の肖像画を飾ることを禁じる公

安当局の緊急通知が内々に発令されたという。新華社（電子版）は、毛沢東の後継者として党主席に就任した故華国鋒氏が個人崇拜を進めたとして党内で批判を受けた経緯を詳述する記事を伝えた。記事はすぐ削除されたが、習氏を暗に非難したと受け止められた。

事実、共産党は1980年、毛沢東元主席の独裁体制の反省から「今後20-30年、現職指導者の肖像は飾らない」と決定している。

中国政治の異変は、7月4日に上海で若い女性が「習近平の独裁に反対」と叫び習近平肖像に墨汁をぶちまける動画をツイッターに投稿して、風雲急を告げた。これが反響を呼んで、「墨かけ」が流行そうになって当局が女性や家族を拘束した。

7月9日には北京の街中の習近平肖像を撤去するように求める当局の内々の通達があったとされ、7月9日には香港で江沢民、朱鎔基ら党長老が連名で習近平の独裁傾向を批判、政治局拡大会議の開催を求める意見書を提出。

同政治学者は「最近の習批判は、憲法改正による国家主席の任期撤廃や習氏の個人崇拜推奨、批判派の人権活動家や弁護士らを多数逮捕など独裁体制への批判のマグマ噴出」と解説する。

すでに、欧米諸国の経済界ではこの2-3年、反中感情が強まっていたが、特に最も中国ビジネスに熱心だったドイツの対中直接投資が急減する等、外資企業への技術強制移転や知財保護改善等への対応の鈍さにも批判が集まる。

仮に、米中貿易戦争が本格化し、中国の輸出が深刻なダメージを受けることになれば、いよいよ習近平主席の求心力低下は避けられない。

支持者の「支持」が全てのトランプ大統領

元 USTR 高官の在 NY 金融筋が「トランプ大統領は衰退する製造業のラストベルトなど地方遊説を好み、ワシントンの政治のプロや経済学者の話には一切耳を傾けず、ひたすら支持者の意見を聴くいわば支持者の奴隷といっても過言ではない」と打ち明ける。

トランプ大統領が正式就任に伴いホワイトハウスの執務室にジャクソン米大統領（第7代）の肖像画を飾ったのは有名な話である。米英戦争の英雄であり、庶民に人気が高かったが、先住民の強制移住など強権的な政治手法で既存エリート層に嫌われた。

「類は友を呼ぶ」一。無教養かつ粗野な性格がよく似ていると指摘される。「自由な人民の統治に要する資質を示すものは、彼の経歴を通じて何一つなか

った。だからこそ、連邦の知識階級の多数は常に彼に敵対した」と仏歴史家トクヴィルは著し、「つまらない資質をたくさん備えた人物で、能力に乏しい大統領」とバーナンキ元FRB議長は16年、ブログでジャクソン氏を酷評した。

つまり、「ジャクソン將軍は多数者の奴隷であり、トランプ大統領は支持者の奴隷と言っても過言ではない」（在NY金融筋）。

トランプ大統領にとって支持者の意思が最重要であり、支持がある限り支持者の意見を「付度」して行動するから、外部の批判や摩擦などおかまいなしで貿易戦争の道を突き進むリスクがある。

一方、「中国がアフリカを重視するのは、1に『資源』、2に『市場』（輸出）、3に『影響力』（政治）に尽きる」（前出の政治学者）。

米中「貿易摩擦」熾烈化の中、習近平主席はトランプ政権に対抗すべくアフリカ諸国の自陣組み込みで19-28日アフリカを歴訪している。最高指導者が10日も国をあけるのは異例であり、中国のアフリカ重視が透けて見える。

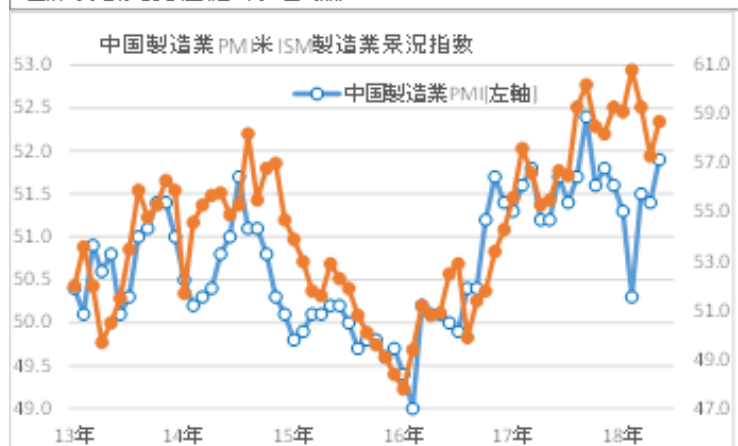
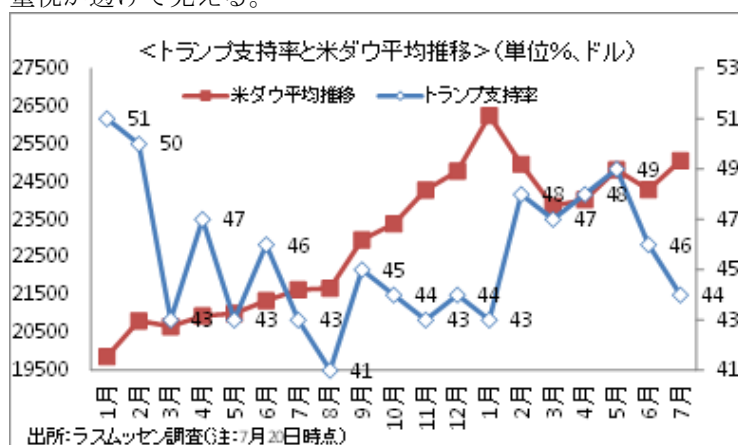
習氏が3月の全人大（国会）で国家主席に再選されて初の外遊である。訪問先はアラブ首長国連邦（UAE）、セネガル、ルワンダ、南アフリカ、モーリシャスのアフリカ4ヶ国。25-27日には南アフリカのヨハネスブルクで開く新興5ヶ国（BRICs）首脳会議に出席する。

最近、人民日報の1面から習氏の記事が減ったと話題になったが、アフリカ歴訪を機に一面トップ記事に振り返いた。

さらに、中国は9月に北京で「中国アフリカ協力フォーラム」首脳会議を開催、同会議を通じてアフリカへの影響力を一段と高める狙いだ。

だが、トランプ政権はこうした中国の外交戦略を覇権国・米国への挑戦と受け止める「覇権国シンドローム」傾向となって「ツキジデスの罠」（覇権国と台頭する新興国の争い）がより意識される。

問題は、巨大市場を持つ大国が制裁を振りかざす「パワーゲーム」により両国と関係が深い日本経済が深刻かつ甚大な被害を受けることである。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。